



2024年10月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年12月13日

上場会社名 株式会社AB&Company 上場取引所 東
 コード番号 9251 URL https://ab-company.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市瀬 一浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 駒田 道洋 TEL 03 (4500) 1383
 定時株主総会開催予定日 2025年1月30日 配当支払開始予定日 2025年1月31日
 有価証券報告書提出予定日 2025年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期の連結業績(2023年11月1日~2024年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	18,183	8.3	1,740	△3.5	1,581	△6.0	1,076	△4.1	1,076	△4.1	1,078	△4.0
2023年10月期	16,790	33.3	1,804	32.1	1,681	30.9	1,122	35.2	1,122	35.2	1,123	34.3

	基本的1株当たり当期利益		希薄化後1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分当期利益率		資産合計税引前利益率		売上収益営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2024年10月期	75	65	75	32	12.5	6.4	9.6			
2023年10月期	74	44	74	07	13.5	7.1	10.7			

(参考) 持分法による投資損益 2024年10月期 一百万円 2023年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円	銭	
2024年10月期	24,747	8,472	8,472	34.2	597.82					
2023年10月期	24,469	8,691	8,691	35.5	577.50					

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年10月期	3,411	△700	△2,794	2,241				
2023年10月期	2,714	△637	△1,697	2,325				

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年10月期	—	0.00	—	28.07	28.07	422	37.7	5.1
2024年10月期	—	0.00	—	28.07	28.07	397	37.1	4.8
2025年10月期(予想)	—	0.00	—	28.07	28.07	—	—	—

3. 2025年10月期の連結業績予想(2024年11月1日~2025年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	19,939	9.7	2,070	18.9	1,920	21.4	1,261	17.1	1,261	17.1	88	59

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年10月期	15,159,714株	2023年10月期	15,153,714株
② 期末自己株式数	2024年10月期	1,001,055株	2023年10月期	103,755株
③ 期中平均株式数	2024年10月期	14,233,981株	2023年10月期	15,083,124株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。また、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、社会経済活動の正常化により国内消費に力強さが戻るとともに、企業における賃上げや価格転嫁の動きが定着し、景気は緩やかな改善傾向にあります。

一方で、ロシア・ウクライナ情勢及びイスラエル・パレスチナ問題を契機とする国際情勢の不安定さは継続しており、原材料価格やエネルギーコストの高騰を背景として消費者物価の上昇圧力が存在することによる消費者の節約志向の高まりも見られ、景気の先行きに関しては不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは以下の経営方針のもと事業の運営に取り組んでまいりました。

① 経営方針

当社グループは、企業理念に「スタイリストファーストを信念にお客さまに幸せと喜びを提供する」ことを掲げ、美容室業界の課題であるスタイリストの長時間労働、低賃金、高離職率を是正し、新たなキャリアデザインを創造することでスタイリスト自身の喜びに繋げることが、更なるお客さまの幸せに繋がると考え、その実現に向けて日々の経営に取り組んでおります。

また、「お客さまに感動を与える美容室という劇場を全国に展開する」ことをブランドビジョンに掲げ、「Challenge Yourself (自分に挑戦する)」「Never Give Up (決して諦めない)」「Stay Innovative (革新的であり続ける)」を行動指針としております。

② 経営戦略

当社グループは、経営理念やビジネスモデルを全国に浸透させ、より多くのお客さま、スタイリスト、フランチャイズオーナーの皆様幸せをもたらすため、業容の拡大を続けてまいりました。今後もお客さまにコストパフォーマンスに優れたサービスを提供するとともに、スタイリストの労働環境や社会的地位の向上を目指し、フランチャイズ事業を軸に、更なる出店を推進してまいります。

具体的な経営戦略は以下のとおりです。

<フランチャイズオーナーの育成推進とそれに伴う地方展開の加速>

Agu.グループは、原則として外部からフランチャイズオーナーを募ることなく、Agu.グループで育ったスタイリストをフランチャイズオーナーに起用する独自のモデルを採用しております。同モデルを採用することにより、帰属意識の高いフランチャイズオーナーを輩出し、離反リスクを低く保ちつつフランチャイズ展開を行うことが可能となっております。また、同じグループ出身であることから、フランチャイズオーナー同士が密にコミュニケーションをとる風土が醸成されており、店舗運営ノウハウ等の共有が行われるとともに、出店立地についてはカニバリゼーションが起きにくい組織形態となっております。さらに、人材採用、マーケティング戦略、資金調達、計数管理や記帳等の様々な面においてフランチャイザーであるB-first株式会社がフランチャイズオーナーの支援を行っており、Agu.グループに所属し続けるメリットを提供し続けることで離反リスクをさらに低く保っていると考えております。

また、2024年10月末現在36人（直営美容室運営会社を除く）のフランチャイズオーナーが全国各地に拠点を構えており、関東地方や大都市圏に店舗が集中することもなく、日本各地の地方都市にも店舗展開していることもAgu.グループの特徴であります。今後もフランチャイズオーナーの育成を推進し、地方での店舗展開を加速してまいります。

③ 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、企業価値の継続的な向上を実現する指標として、売上収益面では店舗数、店舗当たりスタイリスト数、スタイリスト当たり顧客数、顧客単価を重要な経営指標としております。また、株主資本コストについてはROEを重要な経営指標としております。

当連結会計年度よりIAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）を適用しており、前連結会計年度との比較分析にあたっては、遡及処理の内容を反映させた数値を使用しております。

当期の経営成績の状況は以下のとおりであります。

（売上収益、売上原価、売上総利益）

売上収益は、前連結会計年度比1,392百万円増加し、18,183百万円(前年同期比8.3%増)となりました。直営及びフランチャイズ店舗の積極的な新規出店が主因で、各セグメントにおける売上収益が増収となりました。前連結会計年度比で直営美容室運営事業が966百万円、フランチャイズ事業が423百万円、インテリアデザイン事業が39百万円、それぞれ増収となりました。

売上原価については、新規出店及びインボイス制度導入(経過措置適用)が主因で、前連結会計年度比で832百万円の増加となり、9,594百万円(同9.5%増)となりました。

この結果、売上総利益は前連結会計年度比559百万円増加し、8,589百万円(同7.0%増)となりました。

（販売費及び一般管理費、その他収益、その他費用、営業利益）

販売費及び一般管理費は、直営店舗の積極的な新規出店に伴う固定費の増加や、事業拡大に伴う人員の増加等により前連結会計年度比で780百万円増加し、7,008百万円(同12.5%増)となりました。

その他収益は、前連結会計年度比で93百万円増加し、203百万円(同85.3%増)となりました。

その他費用は、前連結会計年度比で63百万円減少し、44百万円(同58.8%減)となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度比で64百万円減少し、1,740百万円(同3.5%減)となりました。

（金融収益、金融費用、税引前利益）

金融収益は、前連結会計年度比で15百万円増加し、16百万円(同1,423.9%増)となりました。

金融費用は、前連結会計年度比で51百万円増加し、174百万円(同41.5%増)となりました。

この結果、税引前利益は前連結会計年度比100百万円減少し、1,581百万円(同6.0%減)となりました。

（法人所得税費用、当期利益）

法人所得税費用は、前連結会計年度比54百万円減少し、505百万円(同9.7%減)となりました。

この結果、当期利益は前連結会計年度比45百万円減少し、1,076百万円(同4.1%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（直営美容室運営事業）

直営美容室運営事業につきましては、新規出店に伴う直営店舗増加により、美容サービス収益が増加いたしました。また、新規出店及びインボイス制度導入(経過措置適用)が主因で売上原価が増加いたしました。この結果、売上収益は14,847百万円(同7.0%増)、外部収益は14,847百万円(同7.0%増)、セグメント利益は139百万円(同66.1%減)となりました。

（フランチャイズ事業）

フランチャイズ事業につきましては、フランチャイズ店舗の新規出店により、ロイヤリティー収益が増加いたしました。この結果、売上収益は2,693百万円(同18.6%増)、外部収益は1,603百万円(同21.4%増)、セグメント利益は1,097百万円(同17.8%増)となりました。

（インテリアデザイン事業）

インテリアデザイン事業につきましては、直営店舗及びフランチャイズ店舗の新規出店により、内装工事等の受注が増加いたしました。また、外部向けで受注した工事の売上総利益率が低かったことから売上総利益率が悪化いたしました。この結果、売上収益は2,392百万円(同1.7%増)、外部収益は1,732百万円(同9.0%増)、セグメント利益は114百万円(同46.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ165百万円減少し、4,025百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の減少84百万円、営業債権及びその他の債権の増加147百万円、棚卸資産の増加44百万円、その他の流動資産の減少273百万円等によるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ443百万円増加し、20,722百万円となりました。これは主として、新規出店による有形固定資産の増加77百万円、使用権資産の増加239百万円、その他の金融資産(非流動)の増加49百万円、繰延税金資産の増加61百万円等によるものであります。

この結果、資産は、前連結会計年度末に比べ277百万円増加し、24,747百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ446百万円増加し、5,589百万円となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務の増加52百万円、借入金(流動)の増加279百万円、リース負債(流動)の増加98百万円、未払法人所得税等の減少160百万円、その他の流動負債の増加150百万円等であります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し、10,686百万円となりました。これは主として、借入金(非流動)の減少107百万円、リース負債(非流動)の増加122百万円、引当金(非流動)の増加53百万円、繰延税金負債の減少16百万円等によるものであります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ497百万円増加し、16,275百万円となりました。

(資本)

資本は、前連結会計年度末に比べ219百万円減少し、8,472百万円となりました。これは主として、自己株式の取得による減少884百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益による利益剰余金の増加1,076百万円と配当に伴う利益剰余金の減少422百万円と差額による利益剰余金の増加654百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、当連結会計年度末には2,241百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は3,411百万円(前連結会計年度は2,714百万円の増加)となりました。これは主に増加要因として税引前利益1,581百万円(前年同期比100百万円の減少)、減価償却費及び償却費2,205百万円(前年同期比196百万円の増加)、金融収益及び金融費用158百万円(前年同期比36百万円の増加)、営業債務及びその他の債務の増加175百万円(前年同期比118百万円の増加)、その他373百万円(前年同期比758百万円の増加)等に対し、固定資産売却損益69百万円(前年同期比87百万円の増加)、営業債権及びその他の債権の増加147百万円(前年同期比31百万円の減少)、棚卸資産の増加44百万円(前年同期比15百万円の減少)、利息の支払額132百万円(前年同期比29百万円の増加)、法人所得税の支払額725百万円(前年同期比223百万円の増加)等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は700百万円(前連結会計年度は637百万円の減少)となりました。これは主に増加要因として有形固定資産の売却による収入100百万円(前年同期比57百万円の増加)、差入保証金の回収による収入13百万円(前年同期比10百万円の減少)等に対し、有形固定資産の取得による支出663百万円(前年同期比133百万円の増加)、無形資産の取得による支出67百万円(前年同期比44百万円の増加)、差入保証金の差入による支出59百万円(前年同期比26百万円の減少)等の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は2,794百万円(前連結会計年度は1,697百万円の減少)となりました。これは主に増加要因として長期借入れによる収入1,958百万円(前年同期比958百万円の増加)に対し、短期借入金の増加103百万円(前年同期比206百万円の減少)、長期借入金の返済による支出1,688百万円(前年同期比817百万円の増加)、リース負

債の返済による支出1,639百万円(前年同期比194百万円の増加)、配当金の支払額422百万円(前年同期0百万円の増加)、自己株式の取得による支出884百万円(前年同期比772百万円の増加)等の資金減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年10月期においては、以下3セグメントの業績がいずれも堅調に推移すると見込んでおります。

① 直営美容室運営事業

直営店の運営を通じて得られる収益は店舗売上によるものであり、店舗売上は「店舗数」「店舗当たりスタイリスト数」「スタイリスト当たり顧客数」「顧客単価」の4つのKPIの乗算により算出されます。各KPIにつき、下記的前提の下で設定しております。

店舗数	25店舗程度純増する前提で策定しております。
店舗当たりスタイリスト数	2024年10月期比微減する前提で策定しております。 これは郊外エリアの小型店舗への新規出店が増加しているためです。当該エリアの店舗につき、固定費が小さくなる傾向にありますので、比較的少ない人数でも利益創出可能な構造となっております。
スタイリスト当たり顧客数	郊外エリア店舗に在籍するスタイリストの方が、一般的に勤務時間が短く、当該KPIも連動して低位な傾向にあることを考慮し、2024年10月期と比べて微減する前提で策定しております。
顧客単価	リピーターの積み上がりにより顧客単価上昇が見込めるため、2024年10月期と比べて微増する前提で策定しております。

以上より、2025年10月期の売上収益は15,929百万円(2024年10月期比7.3%増)を見込んでおります。

② フランチャイズ事業

フランチャイズ事業に関しては、当社グループのフランチャイズシステム全体の運営を通じ、フランチャイズ加盟店に提供する各種サービス(店舗運営ノウハウ、マーケティング支援、システムサポート等)の対価として、ロイヤリティ収入とその他収入を得ております。

(ロイヤリティ収入)

ロイヤリティ収入は店舗売上とロイヤリティ料率(5%)の積で算出されます。店舗売上の前提となるKPIは直営美容室運営事業と同じく以下のとおりであります。

店舗数	100店舗程度純増する前提で策定しております。
店舗当たりスタイリスト数	直営美容室運営事業と同様、2024年10月期比微減する前提で策定しております。
スタイリスト当たり顧客数	郊外エリア店舗に在籍するスタイリストの方が、一般的に勤務時間が短く、当該KPIも連動して低位な傾向にあることを考慮し、2024年10月期と比べて微減する前提で策定しております。
顧客単価	リピーターの積み上がりにより顧客単価上昇が見込めるため、2024年10月期と比べて微増する前提で策定しております。

尚、店舗数に関して、新規出店店舗数は各フランチャイズ加盟法人に対する2025年10月期の事業方針や出店計画のヒアリングを通じて設定しております。

(その他収入)

売上ロイヤリティ以外に仕入代行収入(フランチャイザーとして材料等の集中購買を行う手数料)、POSリース収入(POSをフランチャイズ店舗にリースする対価)、記帳代行収入、スタイリスト採用代行収入(求人広告運用をフランチャイズ本部で一括管理する対価)、プライベートブランド商品の卸売対価等をフランチャイズ加盟店より授受しております。

その他収入はフランチャイズ加盟店の売上収入と直接連動するものではなく、フランチャイズ加盟店の店舗数と連動します。

以上より、2025年10月期の売上収益は1,833百万円(2024年10月期比14.3%増)を見込んでおります。

③ インテリアデザイン事業

美容室等の内装デザイン業者として直営店舗及びフランチャイズ店舗の新規出店並びに当社グループ以外の受注案件に関して、店舗デザインや施工業者のアレンジ等のサービス提供を行ない、その対価を得ております。当該事業の売上収益は直営店舗及びフランチャイズ店舗の新規出店工事によるものが大きな割合を占めます。直営店舗及びフランチャイズ店舗の新規出店計画に対して、過去実績を基に算出した平均的な工事単価を掛け合わせるにより売上収益を算出しております。

以上より、2025年10月期の売上収益は2,165百万円(2024年10月期比25.0%増)を見込んでおります。

以上の結果、2025年10月期の連結業績見通しにつきましては、売上収益19,939百万円(2024年10月期比9.7%増)、営業利益2,070百万円(同18.9%増)、税引前利益1,920百万円(同21.4%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益1,261百万円(同17.1%増)を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

詳細につきましては、2024年12月13日に開示予定の決算補足説明資料をご覧ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当については、中長期的な事業発展のための内部留保を確保しつつ、「配当性向30%を基準に算出した額と直近の配当金実績額の高い方」とする方針であります。

今後も、株主優待も含め総合的な株主還元を行う方針ですが、次期配当につきましては当期の配当金額と同額の28.07円を見込んでおります。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当及び中間配当ともに取締役会であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2020年10月期連結会計年度より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年10月31日)	当連結会計年度末 (2024年10月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,325	2,241
営業債権及びその他の債権	938	1,086
棚卸資産	131	176
その他の流動資産	795	521
流動資産合計	4,191	4,025
非流動資産		
有形固定資産	1,497	1,574
使用権資産	4,678	4,917
のれん	8,488	8,488
無形資産	4,390	4,410
その他の金融資産	588	637
繰延税金資産	578	639
その他の非流動資産	56	53
非流動資産合計	20,278	20,722
資産合計	24,469	24,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年10月31日)	当連結会計年度末 (2024年10月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,074	1,126
契約負債	53	79
借入金	1,657	1,936
リース負債	1,434	1,533
未払法人所得税等	406	246
その他の流動負債	515	666
流動負債合計	5,142	5,589
非流動負債		
借入金	5,372	5,264
リース負債	3,179	3,301
引当金	785	838
繰延税金負債	1,297	1,280
非流動負債合計	10,635	10,686
負債合計	15,778	16,275
資本		
資本金	194	195
資本剰余金	5,002	5,002
利益剰余金	3,598	4,252
自己株式	△111	△995
その他の資本の構成要素	7	17
親会社の所有者に帰属する持分合計	8,691	8,472
資本合計	8,691	8,472
負債及び資本合計	24,469	24,747

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
売上収益	16,790	18,183
売上原価	△8,761	△9,594
売上総利益	8,029	8,589
販売費及び一般管理費	△6,227	△7,008
その他収益	109	203
その他費用	△107	△44
営業利益	1,804	1,740
金融収益	1	16
金融費用	△123	△174
税引前利益	1,681	1,581
法人所得税費用	△559	△505
当期利益	1,122	1,076
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,122	1,076
当期利益	1,122	1,076
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	74.44	75.65
希薄化後1株当たり当期利益(円)	74.07	75.32

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
当期利益	1,122	1,076
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	0	1
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	0	1
税引後その他の包括利益	0	1
当期包括利益	1,123	1,078
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,123	1,078
当期包括利益	1,123	1,078

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	
					新株 予約権	その他の 包括利益 累計額		
2022年11月1日残高	169	4,977	2,754	—	0	6	7,910	7,910
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	142	—	—	—	142	142
会計方針の変更を反映 した当期首残高	169	4,977	2,897	—	0	6	8,052	8,052
当期利益	—	—	1,122	—	—	—	1,122	1,122
その他の包括利益	—	—	—	—	—	0	0	0
当期包括利益合計	—	—	1,122	—	—	0	1,123	1,123
新株の発行	2	1	—	—	—	—	4	4
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	22	22	—	—	△0	—	44	44
剰余金の配当	—	—	△421	—	—	—	△421	△421
自己株式の取得	—	—	—	△111	—	—	△111	△111
所有者との取引額合計	24	24	△421	△111	△0	—	△484	△484
2023年10月31日残高	194	5,002	3,598	△111	0	7	8,691	8,691

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	
					新株 予約権	その他の 包括利益 累計額		
2023年11月1日残高	194	5,002	3,598	△111	0	7	8,691	8,691
当期利益	—	—	1,076	—	—	—	1,076	1,076
その他の包括利益	—	—	—	—	—	1	1	1
当期包括利益合計	—	—	1,076	—	—	1	1,078	1,078
新株の発行	—	△0	—	—	—	—	△0	△0
新株予約権の発行	—	—	—	—	7	—	7	7
新株予約権の行使	1	1	—	—	△0	—	2	2
剰余金の配当	—	—	△422	—	—	—	△422	△422
自己株式の取得	—	—	—	△884	—	—	△884	△884
所有者との取引額合計	1	0	△422	△884	7	—	△1,297	△1,297
2024年10月31日残高	195	5,002	4,252	△995	8	8	8,472	8,472

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	1,681	1,581
減価償却費及び償却費	2,009	2,205
減損損失	32	9
金融収益及び金融費用	122	158
固定資産除売却損益 (△は益)	18	△69
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△179	△147
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△60	△44
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	56	175
契約負債の増減額 (△は減少)	22	25
その他	△385	373
小計	3,319	4,268
利息の受取額	0	1
利息の支払額	△102	△132
法人所得税の支払額	△502	△725
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,714	3,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△530	△663
有形固定資産の売却による収入	42	100
無形資産の取得による支出	△23	△67
差入保証金の差入による支出	△85	△59
差入保証金の回収による収入	24	13
その他	△65	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△637	△700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	103	△103
長期借入れによる収入	1,000	1,958
長期借入金の返済による支出	△870	△1,688
リース負債の返済による支出	△1,444	△1,639
配当金の支払額	△421	△422
株式の発行による収入	47	8
自己株式の取得による支出	△111	△884
その他	—	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,697	△2,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	384	△84
現金及び現金同等物の期首残高	1,941	2,325
現金及び現金同等物の期末残高	2,325	2,241

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

当連結会計年度よりIAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を適用しております。同基準の適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されることとなります。

同基準の適用により前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。この結果、連結財政状態計算書において、前連結会計年度末の繰延税金資産が123百万円増加、繰延税金負債が32百万円減少、利益剰余金が156百万円増加しております。また、連結損益計算書及び連結包括利益計算書において、法人所得税費用が14百万円減少し、当期利益が同額増加しております。

なお、上記基準の適用による累積的影響額が反映されたことにより、連結持分変動計算書において、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高が142百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社としてグループ経営戦略の策定及びグループ会社の経営指導等を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社グループは、事業の種類別に「直営美容室運営事業」、「フランチャイズ事業」及び「インテリアデザイン事業」の3つを報告セグメントとしております。

直営美容室運営事業は、当社グループにおける直営店舗の運営による美容サービスの提供を行っております。

フランチャイズ事業は、当社グループのフランチャイズ加盟店に対して、経営指導、企業ノウハウ及び教育研修の提供、プライベートブランド商品の販売、材料仕入、広告代理業務、採用、経理や管理業務の代行等を行っております。

インテリアデザイン事業は、美容室等の内装デザインや施工業者のアレンジ等のサービス提供を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	直営美容室 運営事業	フランチャ イズ事業	インテリア デザイン 事業	計				
売上収益								
外部収益	13,881	1,320	1,589	16,790	—	16,790	—	16,790
セグメント間収益	—	950	763	1,713	872	2,586	△2,586	—
計	13,881	2,270	2,352	18,504	872	19,377	△2,586	16,790
セグメント利益	410	931	212	1,554	381	1,936	△131	1,804
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	1
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△123
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	1,681
その他の項目								
減価償却費 及び償却費	1,758	206	4	1,970	72	2,043	△34	2,009
減損損失	32	—	—	32	—	32	—	32

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、本社管理事業等を含んでおります。

2. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	直営美容室 運営事業	フランチャ イズ事業	インテリア デザイン 事業	計				
売上収益								
外部収益	14,847	1,603	1,732	18,183	—	18,183	—	18,183
セグメント間収益	—	1,090	659	1,750	976	2,727	△2,727	—
計	14,847	2,693	2,392	19,933	976	20,910	△2,727	18,183
セグメント利益	139	1,097	114	1,351	429	1,781	△40	1,740
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	16
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△174
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	1,581
その他の項目								
減価償却費 及び償却費	1,964	233	4	2,202	71	2,274	△69	2,205
減損損失	10	—	—	10	—	10	△1	9

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、本社管理事業等を含んでおります。

2. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

本邦の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

また、本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客との取引はないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当社の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は次のとおりであります。

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	1,122	1,076
期中平均普通株式数(株)	15,083,124	14,233,981
基本的1株当たり当期利益(円)	74.44	75.65

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	1,122	1,076
期中平均普通株式数(株)	15,083,124	14,233,981
希薄化効果のある普通株式数		
ストック・オプションによる増加(株)	75,753	62,733
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	15,158,877	14,296,714
希薄化後1株当たり当期利益(円)	74.07	75.32

(重要な後発事象)

該当事項はありません。